

# 2023年12月期 第1四半期決算説明資料

May 15, 2023



セーフイー株式会社

東証グロース：4375

# 目次

1. 2023年12月期第1四半期実績
2. 事業進捗アップデート

Appendix

# 1. 2023年12月期 第1四半期実績

1. 2023年12月期第1四半期実績
2. 事業進捗アップデート

Appendix

# 会社概要

## At a Glance

設立年月

2014年10月

従業員数（2023年4月）※1

372人

売上高（Q1 FY2023）

2,525百万円

ARR（2023年3月末）※2

7,717百万円

課金カメラ台数（2023年3月末）※3

19.5万台

※1：各月初の人数

※2：ARR：Annual Recurring Revenue。各四半期末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。  
MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）

※3：各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数

## 製品・サービスの概要



1. クラウドドリブンのカメラOS
2. 強固なセキュリティ
3. 誰もが使える高品質なUI・UX
4. 拡張性の高いプラットフォーム

## KPIハイライト

ARRは**77億円**（前年同期比+28.5%）、課金カメラ台数は**19.5万台**（前年度比+32.7%）まで進捗

### ARR（前年同期比での変化）

- 直販商流を中心に成長し、前年同期比28.5%の成長

### 課金カメラ台数（前年同期比での変化）

- Safie PROについては、各商流で大手企業への導入およびパートナー企業を通じた導入が進み、堅調に推移
- Safie GO/Pocketについては、季節要因で一時的な返却が進んだため台数が停滞

### ARPC（前年同期比での変化）

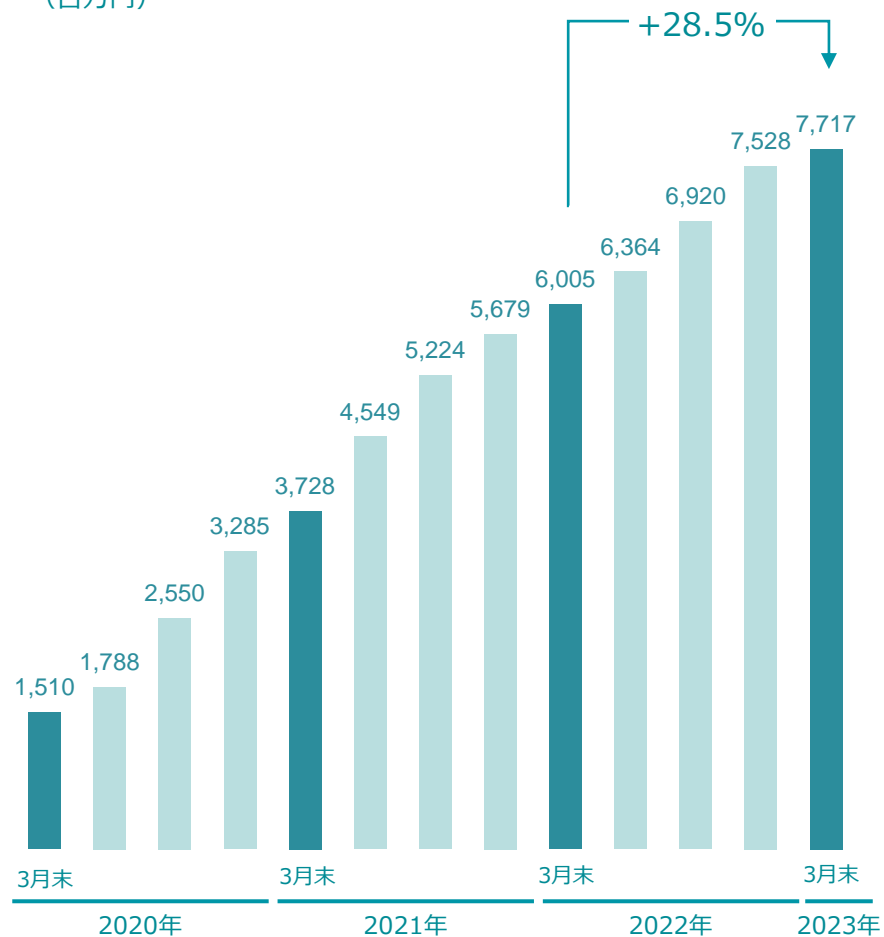
- 高単価のSafie GO/Pocketが台数に占める割合が低下したため、平均単価が微減

# ARR及び課金カメラ台数の推移

✓ ARRは77億円を超え、課金カメラ台数は19.5万台に到達しました

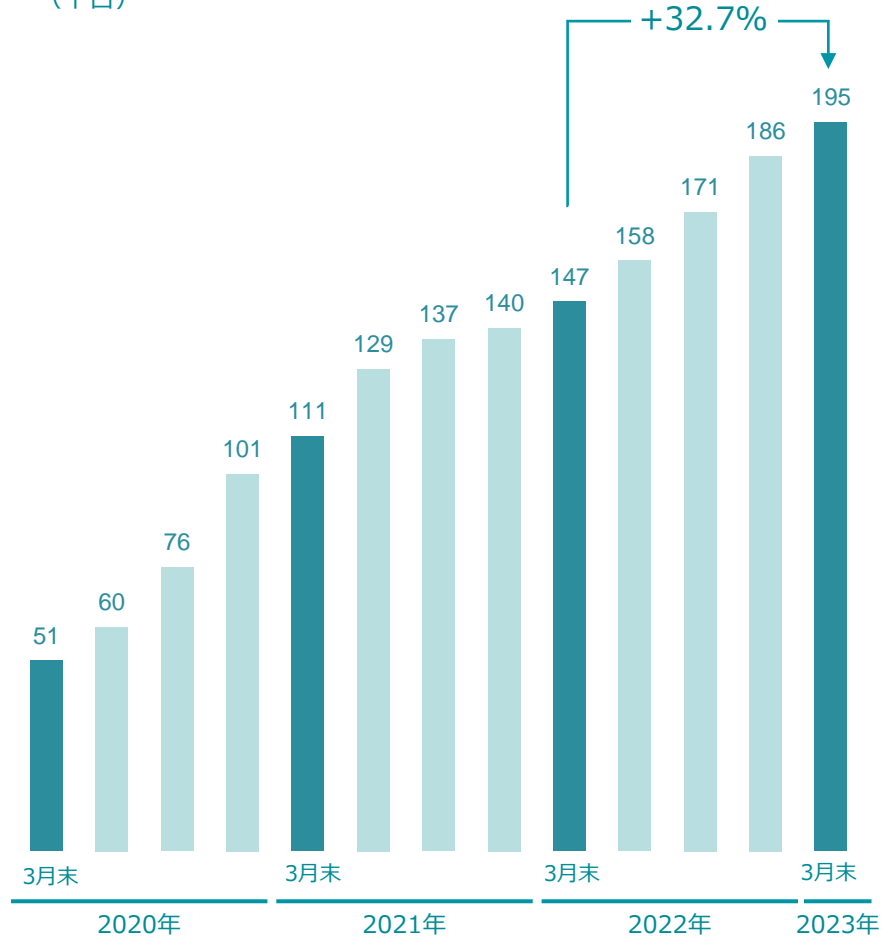
## ARR

(百万円)



## 課金カメラ台数

(千台)



# 商流別課金カメラ台数集計定義変更のご報告

## ✓ Safie GO/Pocketの販売台数の集計区分を変更しました

### 変更理由


業界攻略を進めるにあたり商流が多様化し、Safie GO/Pocketシリーズ（屋外LTE付カメラおよびウェアラブルカメラ）について、レンタルだけではなく販売での提供も増加したため

### 2022年第4四半期まで

提供方法	販売	レンタル
商品・サービス		
主に屋内カメラ	Safie Pro (特定卸商流、その他卸商流、直販)	n/a
屋外LTE付カメラ およびウェアラブルカメラ		Safie GO/Pocket

### 2023年第1四半期から

提供方法	販売	レンタル
商品・サービス		
主に屋内カメラ	Safie Pro (卸商流、直販)	n/a
屋外LTE付カメラ およびウェアラブルカメラ	Safie GO/Pocket	

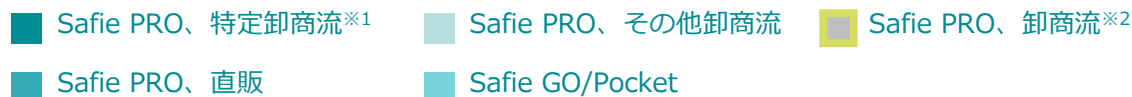
 : 集計区分

### 影響

- Safie PROの卸商流、および直販の課金カメラ台数が減少
- Safie GO/Pocketの課金カメラ台数が増加

# 商流別課金カメラ台数の推移

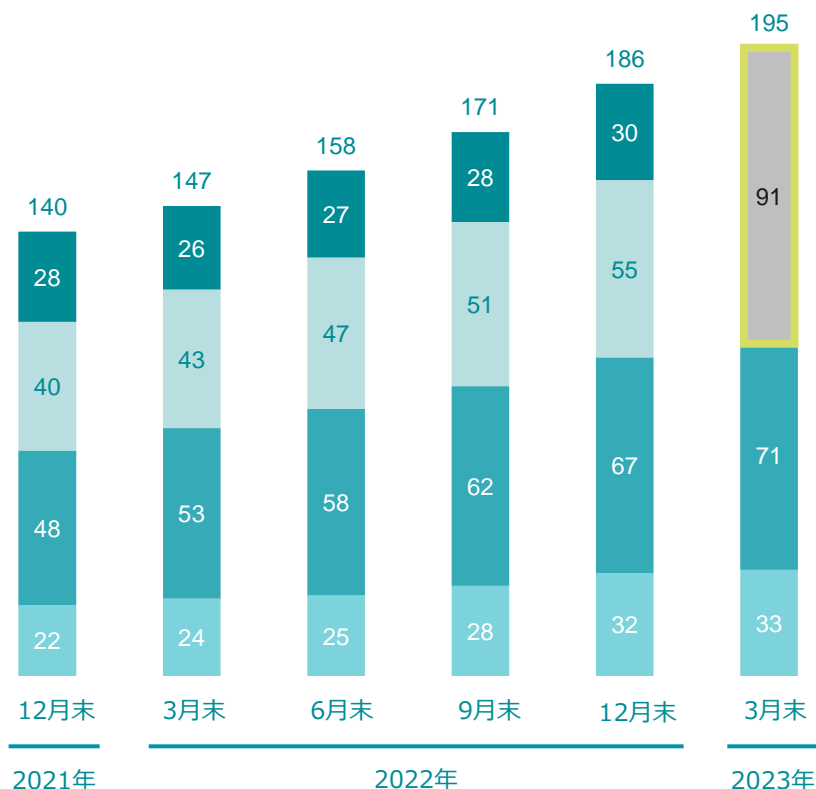
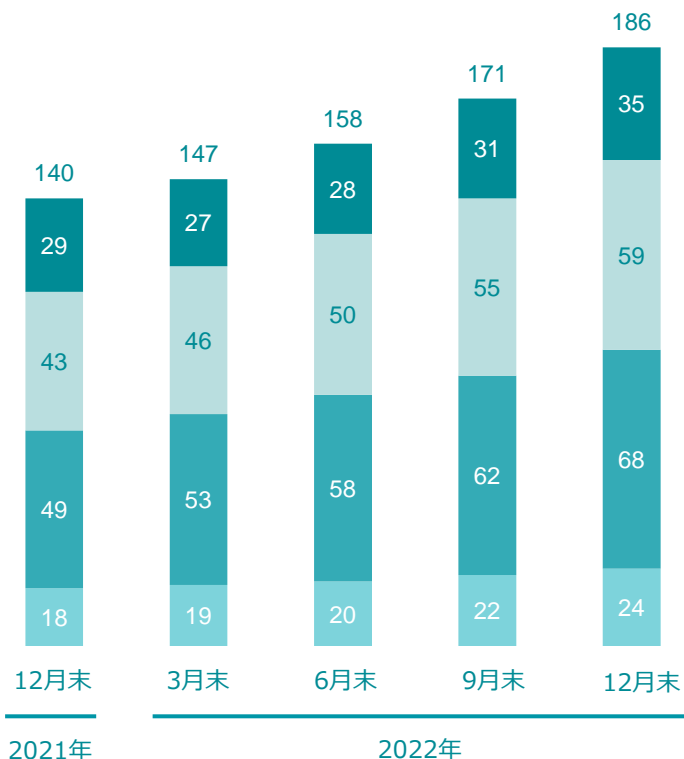
✓ 特に直販商流・卸商流が課金台数の成長を牽引



2022年第4四半期までの集計区分にて集計

2023年第1四半期からの集計区分にて集計

(千台)



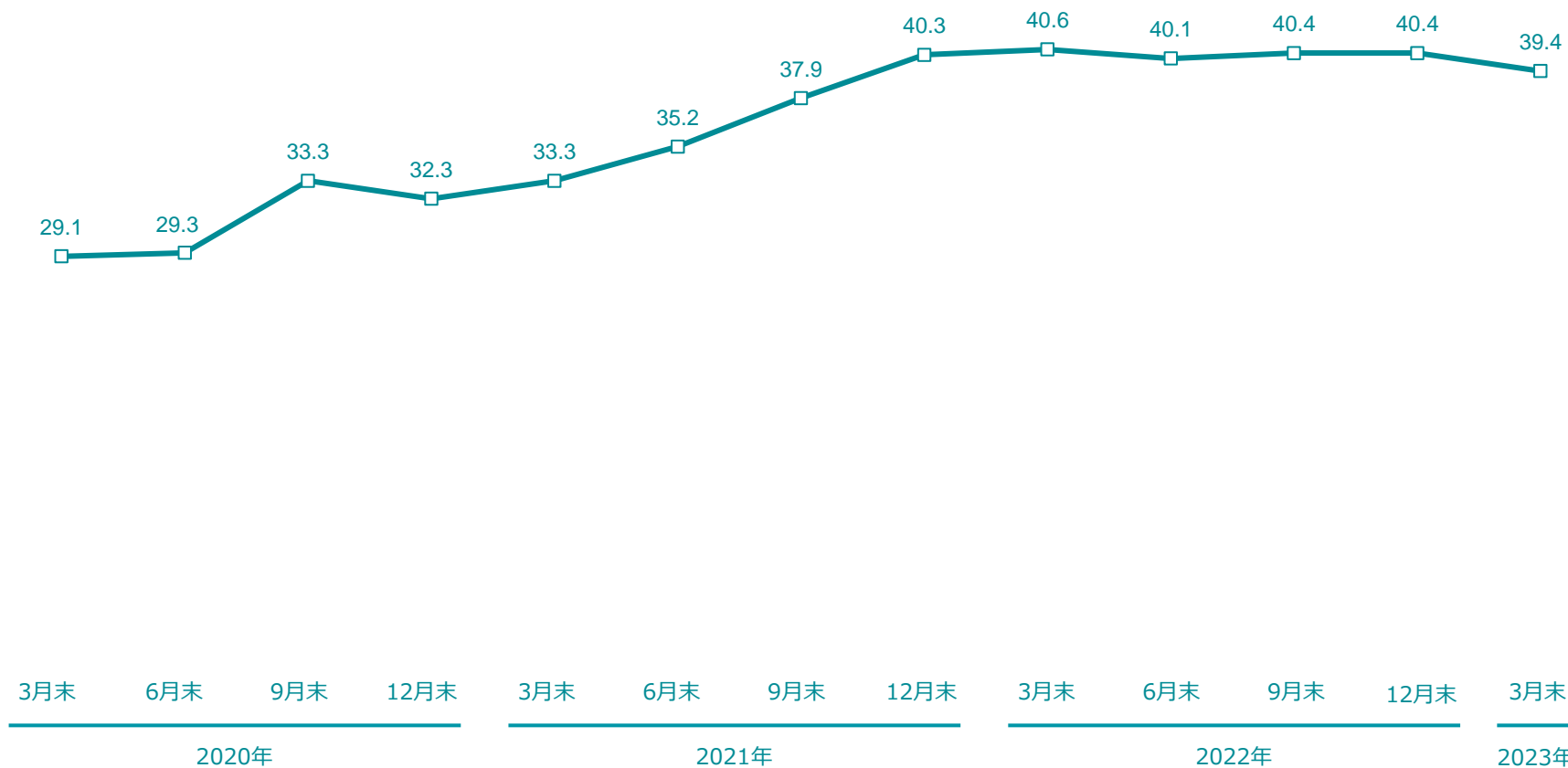
※1：当社の販売パートナーの1社の商流、 ※2：2023年第1四半期より、特定卸商流とその他商流を合算し、卸商流として変更した



# ARPC (カメラ1台あたりの単価)<sup>※1</sup> の推移

✓ 高単価のSafie GO/Pocketが台数に占める割合が低下したため、平均単価が微減

(千円)



※1 : ARPC: Average Revenue per camera。ARPC=ARR÷課金カメラ台数

## 2023年12月期第1四半期決算 ハイライト

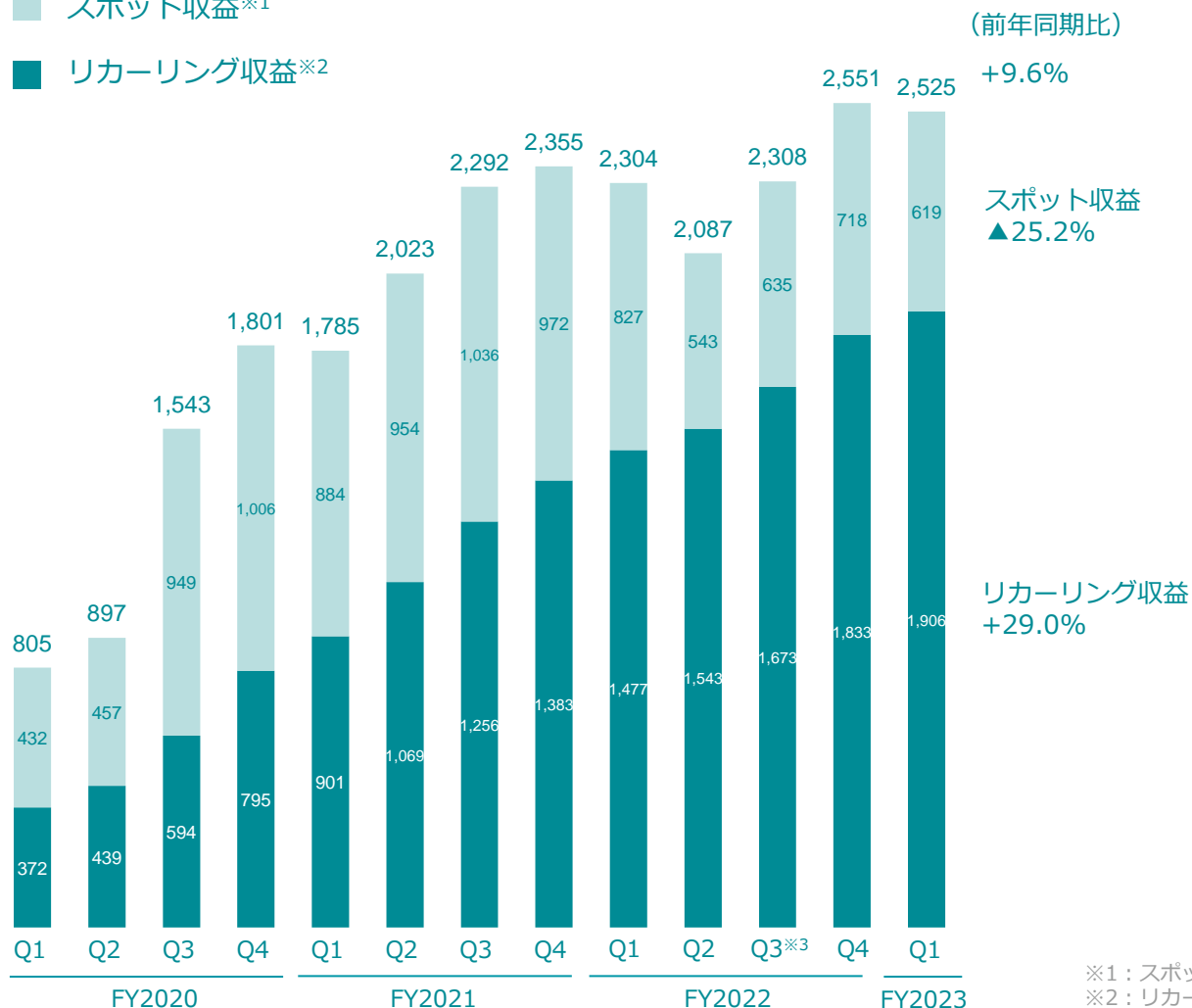
- 売上高は**25億円**と、前年同期比**+9.6%**、直前期比で**▲1.0%**
  - ・ リカーリング収益は前年同期比**+29.0%**
- 売上総利益率は**50.8%**となり、前年同期比**+7.7ポイント**、直前期比**+1.7ポイント**の向上を達成
  - ・ リカーリング収益粗利率が高い水準で安定するとともに、リカーリング収益を積み重ねていることが寄与
  - ・ スポット収益粗利率は、直前期と同水準で推移
- **▲1.82億円**の営業損失を計上したものの、前年同期比および直前期比で赤字幅は縮小
  - ・ 広告宣伝費等を抑制しつつ、業界攻略に向けた各業界に最適化したサービス開発および収益化に向けた人材への先行投資は継続して実施

# 売上高の推移

(百万円)

■ スポット収益※1

■ リカーリング収益※2



■ 大型案件の減少により、スポット収益は減収し619百万円の着地

■ リカーリング収益は、1,906百万円で着地

- 前年同期比29.0%、429百万円の増収
- 直前期比4.0%、73百万円の増収

※1：スポット収益には物販、工事等が含まれる

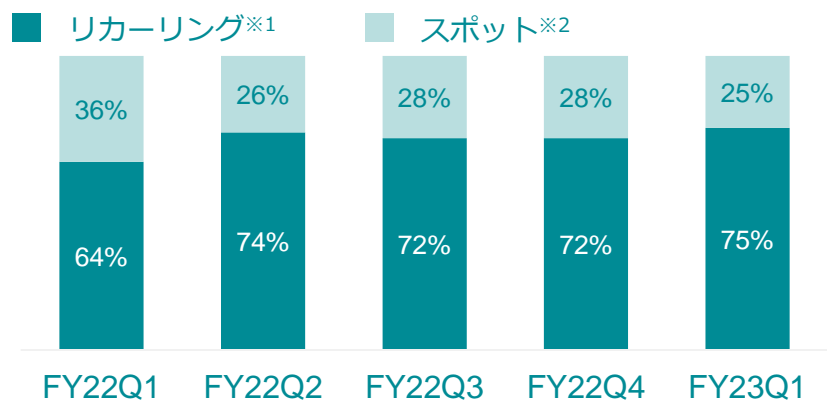
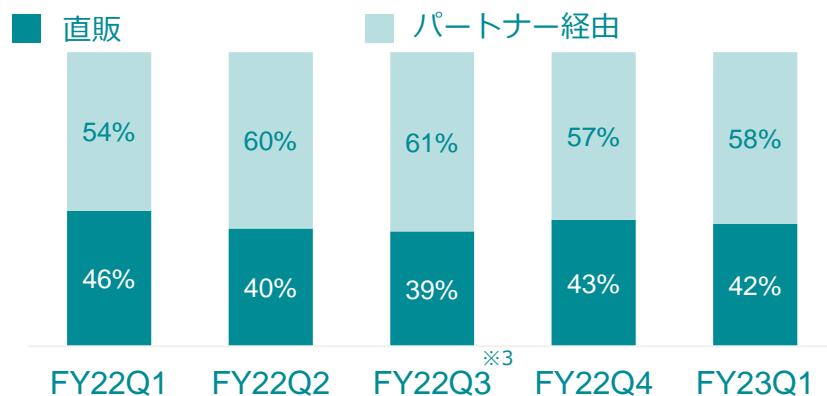
※2：リカーリング収益には、クラウド、アプリケーション、レンタル、SIM等が含まれる

※3：FY2022Q3より連結決算へ移行

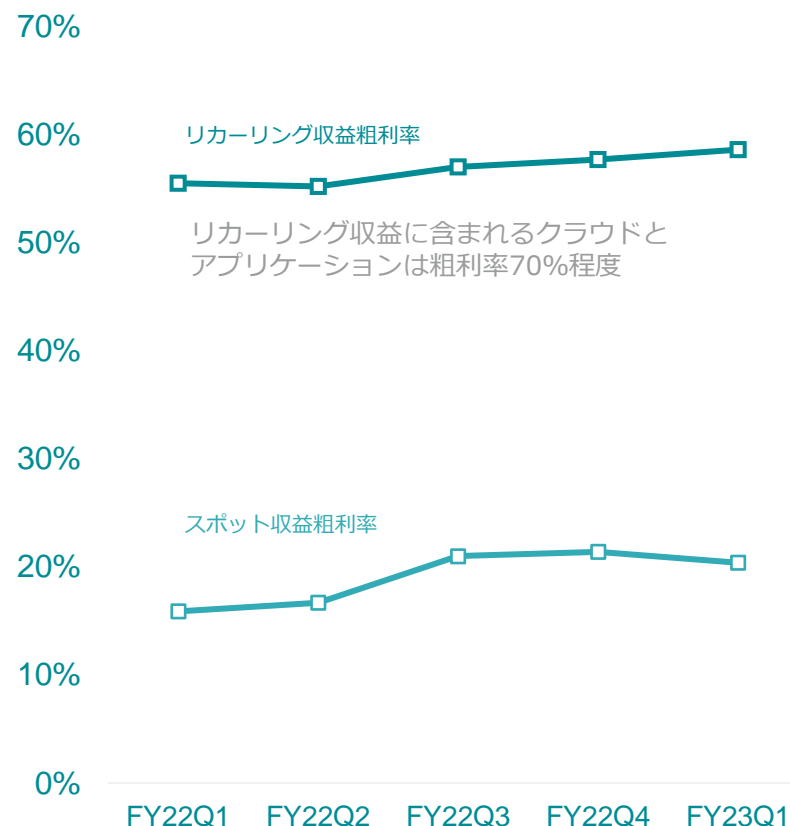
# 売上高構成比およびスポット／リカーリング粗利推移

✓ 粗利率はリカーリング収益で改善、スポット収益で減少しました

## 売上高構成比（四半期）



## 粗利率の推移

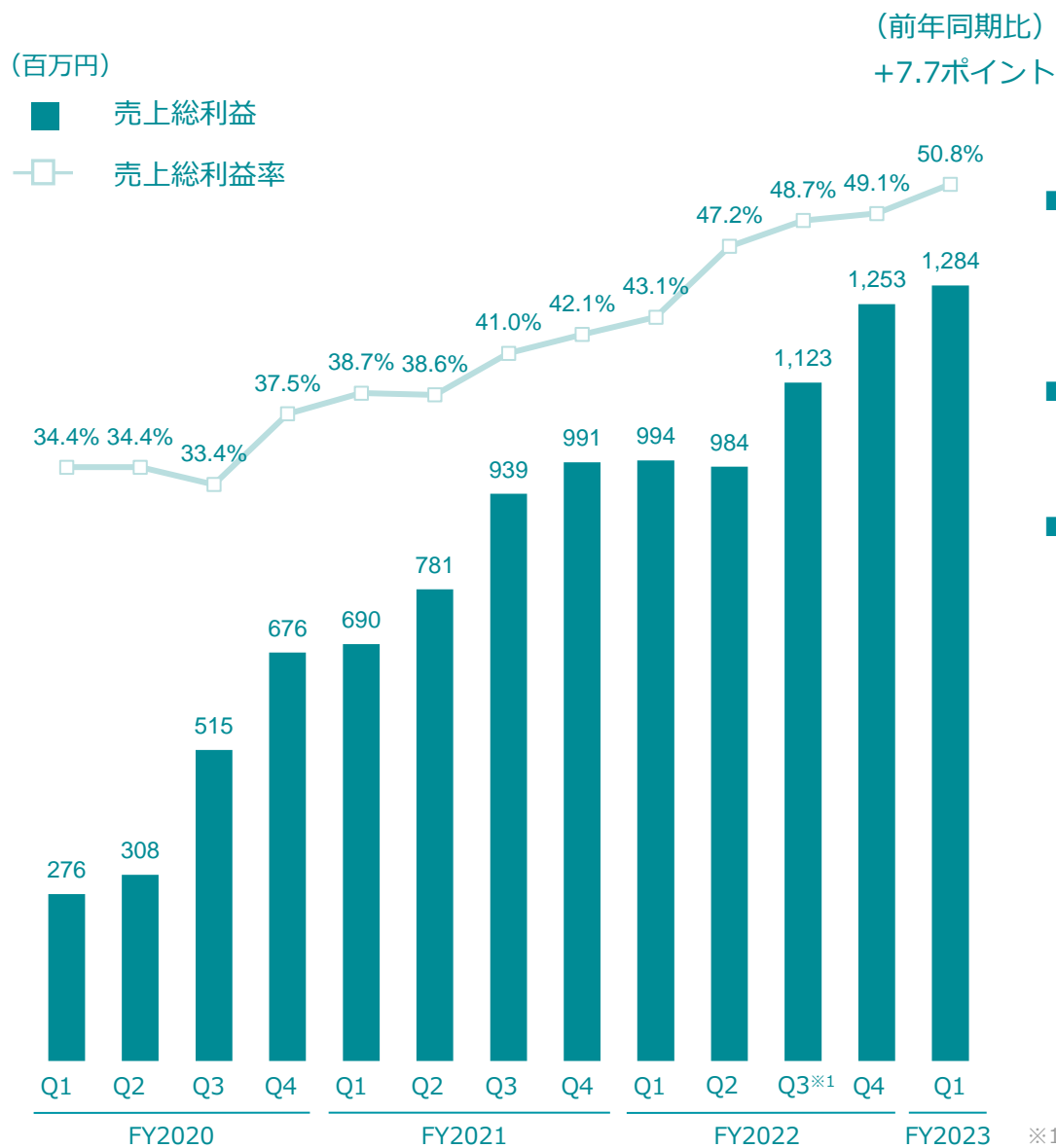


※1：リカーリング収益には、クラウド、アプリケーション、レンタル、SIM等が含まれる

※2：スポット収益には、物販、工事等が含まれる

※3：FY2022Q3より連結決算へ移行

# 売上総利益の推移



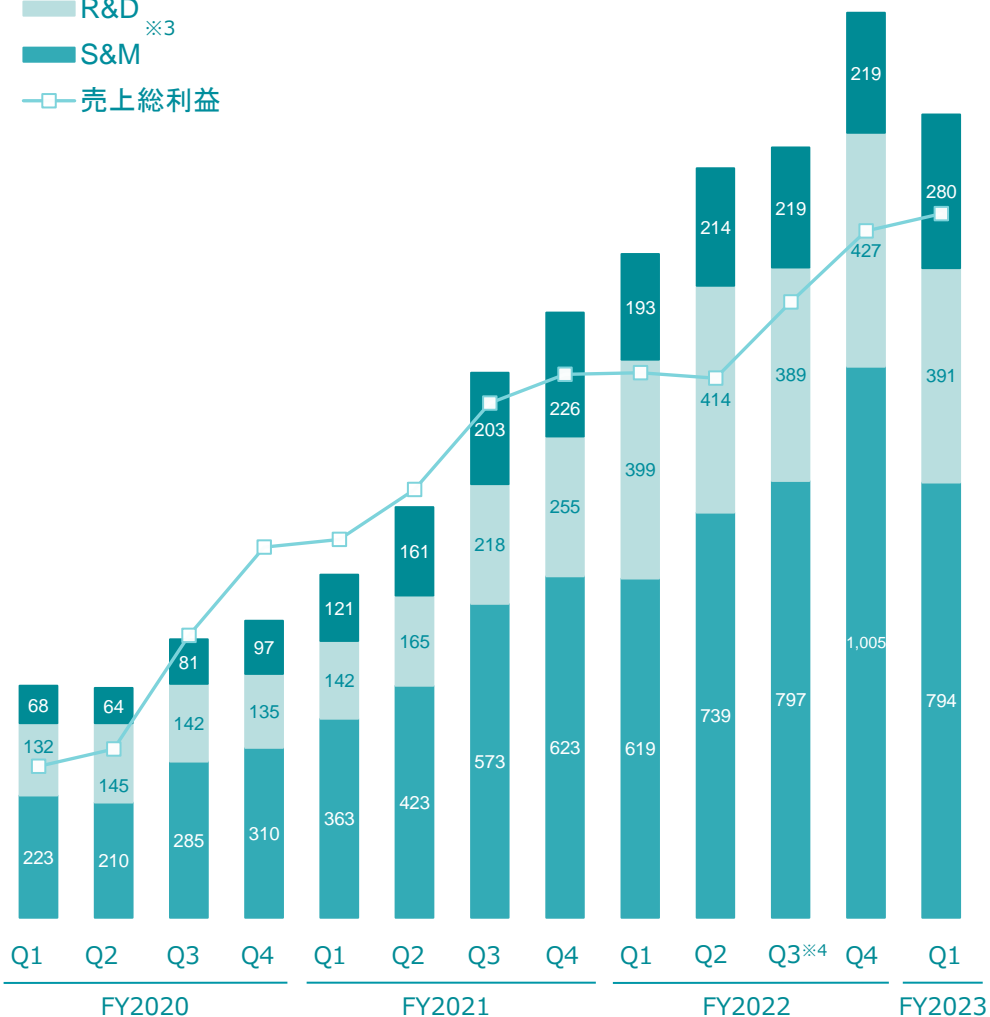
- 売上総利益率は前年同期比+7.7ポイント改善、直前期比+1.7ポイント改善
- 売上総利益額は前年同期比290百万円増加、直前期比31百万円増加
- 売上高成長に加えて、売上総利益率も改善し売上総利益の成長に寄与

※1：FY2022Q3より連結決算へ移行

# 販売費及び一般管理費の推移

(百万円)

■ G&A ※1  
 ■ R&D ※2  
 ■ S&M ※3  
 □ 売上総利益



■ 業界攻略に向けた各業界に最適化したサービス開発および収益化に向けた人材への先行投資を継続して実施

- G&Aは直前期比61百万円増加
- R&Dは直前期比36百万円減少
- S&Mは直前期比211百万円減少

※1：G&Aとは、General and Administrative。管理部門の人員費やそのほか関連経費及び共通費等の合計

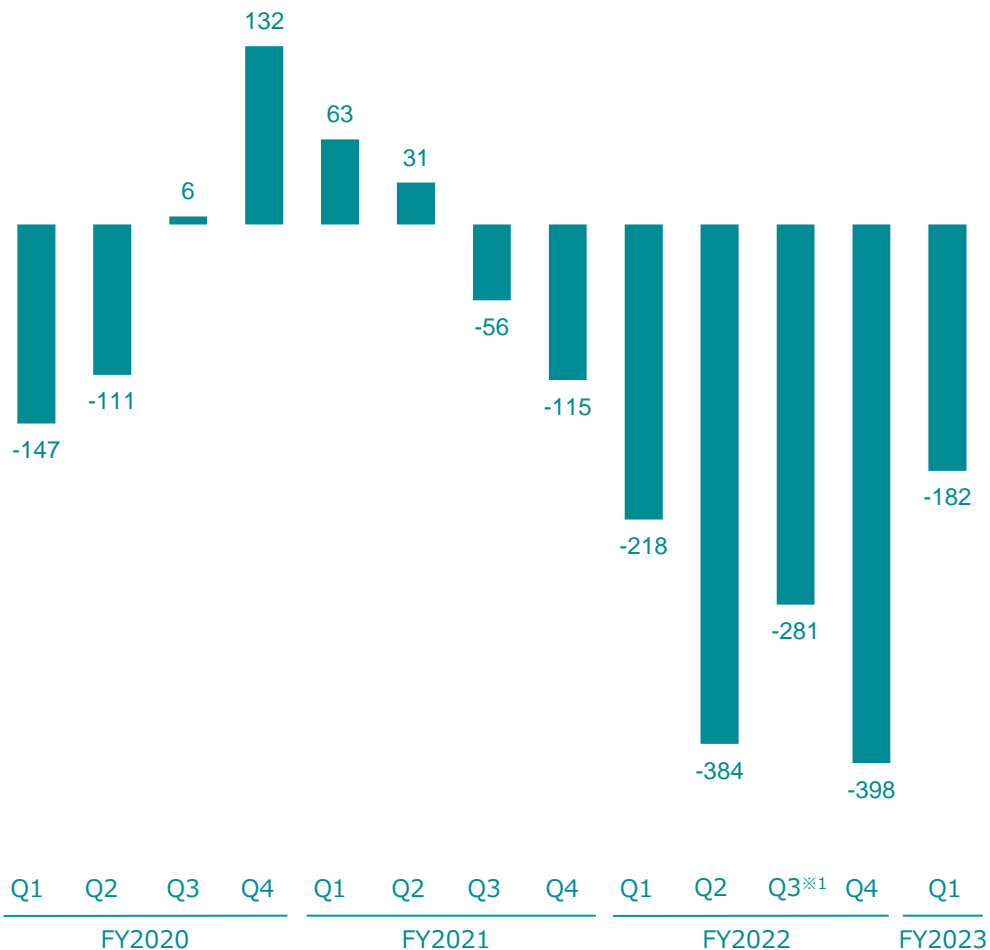
※2：R&Dとは、Research and Development。研究開発にかかるエンジニア人員費、外注費用、そのほか関連経費及び共通費等の合計

※3：S&Mとは、Sales and Marketing。販売促進費、広告宣伝費、セールス関連人員費、そのほか関連経費及び共通費等の合計

※4：FY2022Q3より連結決算へ移行

# 営業利益の推移

(百万円)



- 結果として、当第1四半期は182百万円の営業損失を計上したものの、前年同期比および直前期比で赤字幅を改善
  - 前年同期比で36百万円、直前期比で216百万円の改善
- 業界攻略に向けた各業界に最適化したサービス開発および収益化に向けた人材への先行投資を継続して実施

※1：FY2022Q3より連結決算へ移行

## 2. 事業進捗アップデート

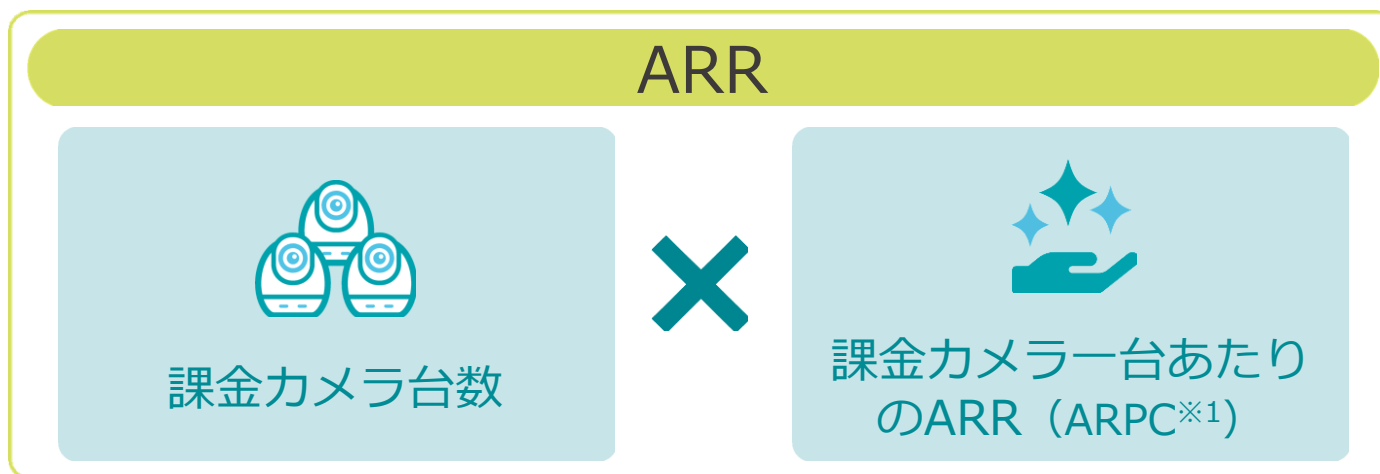
1. 2023年12月期第1四半期実績
2. 事業進捗アップデート

Appendix



## 達成するための優先順位

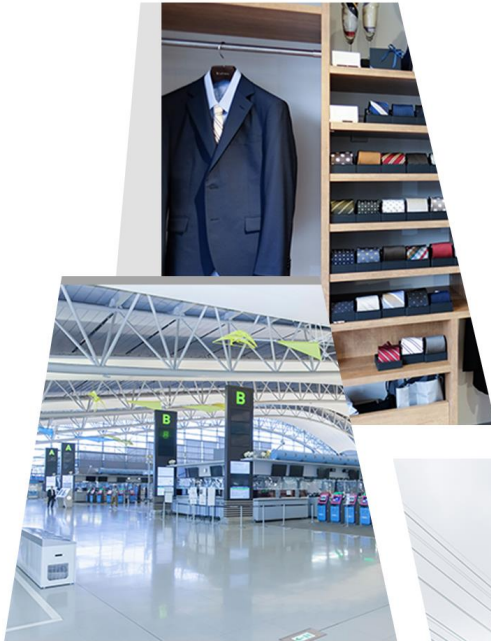
- ✓ クラウドカメラ市場の拡大に向けた経営基盤強化と、映像×AIの社会実装を推進するための基盤作りを取組中



現在の優先度	☆☆☆	☆
将来の優先度	☆☆	☆☆☆
アクション	<ul style="list-style-type: none"><li>● 経営基盤強化にむけた各種取り組み</li><li>● データドリブン経営の更なる強化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 映像×AIの社会実装を推進するための基盤作り</li></ul>

※1 : Average revenue per camera

# 達成にむけた成長テーマ



**現場**  
**DX**  
WE "DX" DIGITAL TRANSFORMATION  
the FIELDS



映像データで  
あらゆる産業の現場を  
**DX** デジタルトランスフォーメーション **する**



# Safie Oneに「人検知」機能を追加

NEW

✓ エッジAIカメラ「Safie One」、「人検知」機能を提供開始いたしました  
ナイトビジョンの性能が向上し、店舗・オフィスの防犯機能をさらに強化へ



## safie one



- ナイトビジョンの性能を向上し光の少ない環境下でも録画が可能
- 人物の様々な姿や動きを検出し、通知
- スマートフォンでのプッシュ通知  
メールでのサムネイル画像で映像を簡単に確認することが可能

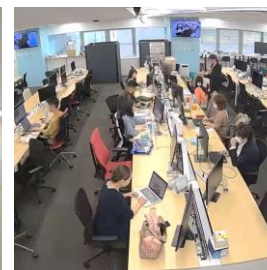
### ユースケース



飲食・小売店舗



無人店舗



オフィス

夜間において人物の様々な姿を検知するほか  
倉庫の危険エリアやオフィスの出入口でも活用が想定

- ✓ TOAの主力ネットワークカメラ「TRIFORAシリーズ」でセーフリーのカメラに対応する拡張機能の提供を開始いたしました



## 「TRIFORAシリーズ」の特徴

### サービス面

- 国内設計、国内生産、全国各地にサービス拠点
- 防犯カメラ用途に限らない幅広いソリューションを実現

### 機能面

- 30倍光学ズームレンズと12倍電子ズームにより遠くの被写体も鮮明に撮影
- 画像認識機能搭載カメラとネットワークプロトコル（HTTP、RTMPなど）を利用した外部機器との柔軟な連携により幅広いご提案を実現
- 優良防犯機器認定制度（RBSS）認定品のラインナップ



TRIFORA



優良防犯機器



公益社団法人  
日本防犯設備協会

# Safie Pocket2 Plusのリリース

NEW

✓ ウェアラブルカメラの新たなスタンダードモデルとして、現場に行かずとも業務を可能にするSafie Pocket2 Plusをリリースいたしました



safie Pocket 2<sub>plus</sub>



モバイル給電



スピーカー通話



様々な現場で活用可能な  
豊富な新機能



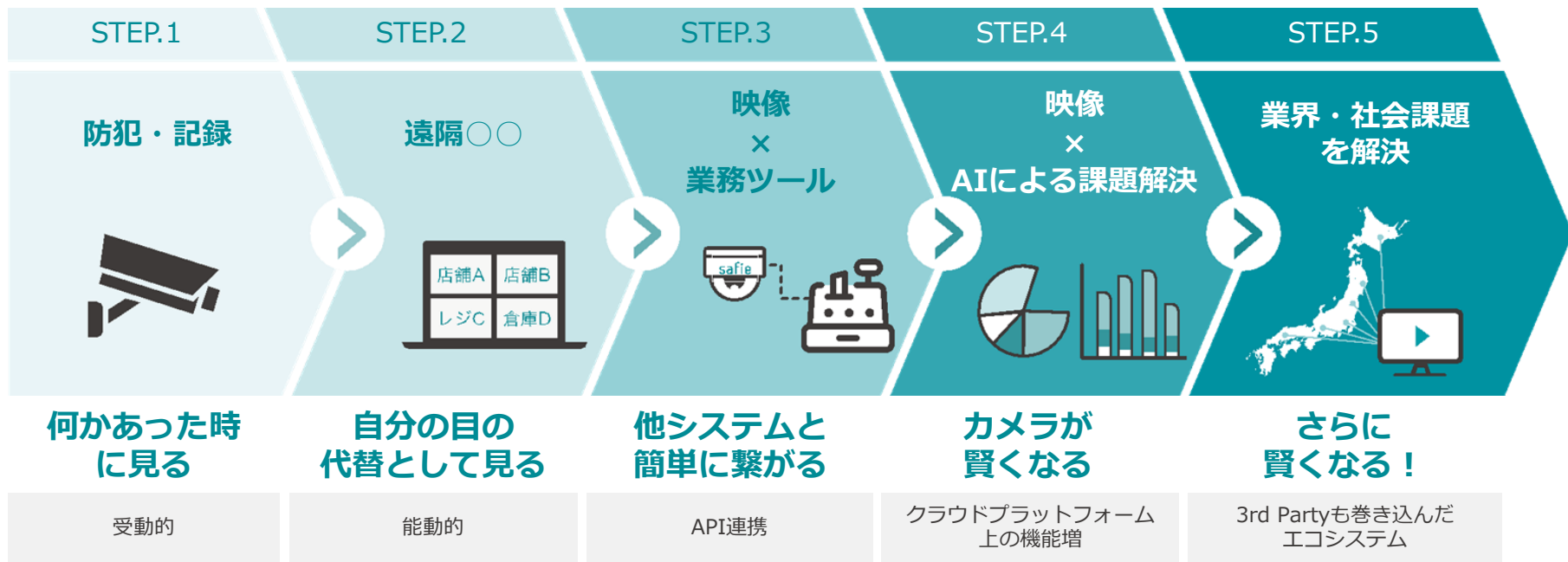
手ぶれ補正



デジタルズーム



# クラウドカメラを使った現場DXの5ステップ



## PATLITE®

### 導入背景

異常検知の用途は、防災、防犯、安全対策（危険回避）と多岐に渡る。

異常検知を知らせる方法も、目視、音声、文字通知のほか千差万別のため、業種業態に沿った要望が多い。

### 活用方法

クラウドに保管された録画データの「モーション検知」を受け、送信される検知メールとパトライト社の音声対応ネットワーク信号灯が連携。

光と音・音声で鳴動し、多人数への一斉周知を実施。

### 導入効果

初動遅れ防止と早期発見が可能。

各現場の局面に応じた迅速且つ正確な判断による緊急対応や現場犯罪抑止など安全管理・業務効率性の向上が期待。





## 導入背景

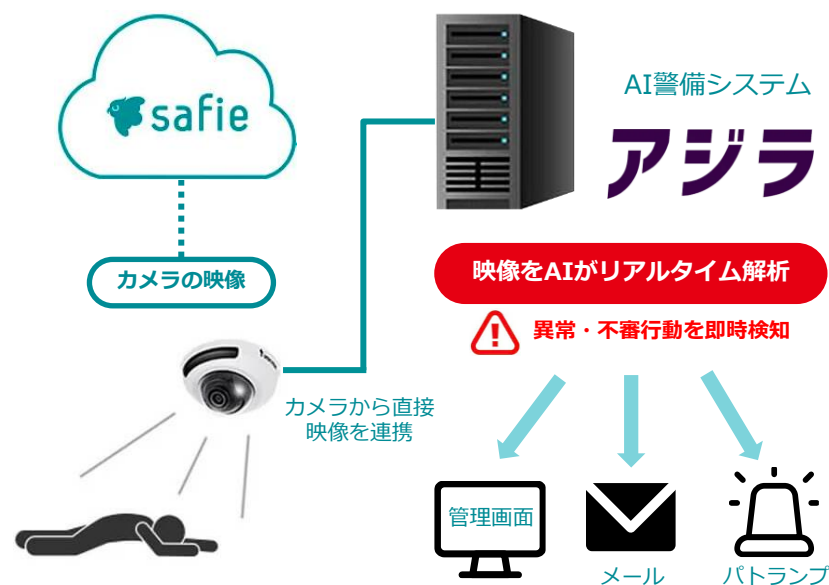
東京建物では、最新テクノロジーの活用による、施設管理現場の課題解決・生産性向上に向けた様々なデジタルトランスフォーメーション活動を実施。

## 活用方法

カメラの映像と施設向けAI警備システム「アジラ」を連携しリアルタイムで映像解析。異常な行動や不審な行動を即時検知できるシステムを構築。

## 導入効果

事象発生時の現地状況を遠隔からリアルタイムに把握することが可能。







### 導入背景

「トライアルパーク蒲原」は市民、地域、企業、行政が連携し各々が「実現したい」を試していける場所として誕生。以前より、訪れた人たちに「街への周遊」や「街との交流」のきっかけを与えることを目指していた。

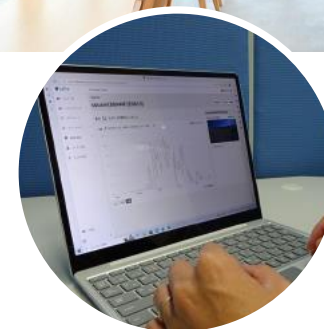
### 活用方法

カメラの映像データをAI解析で人数カウントし来場者数の把握及びパブリックスペースで開催されるイベントでの時間帯別利用状況の把握。

### 導入効果

利用者のニーズを捉えたマーケティング施策やイベントプランニングに映像データを活用。

市民、地域、企業、行政が連携したパブリックスペースの有効活用に寄与。



AI解析による人数カウントで、施設の来場者数と時間帯別利用状況を把握。

 safie AI People Count



STEP4 映像×AIによる課題解決

## 今後に向けて

カメラ台数のさらなる追求

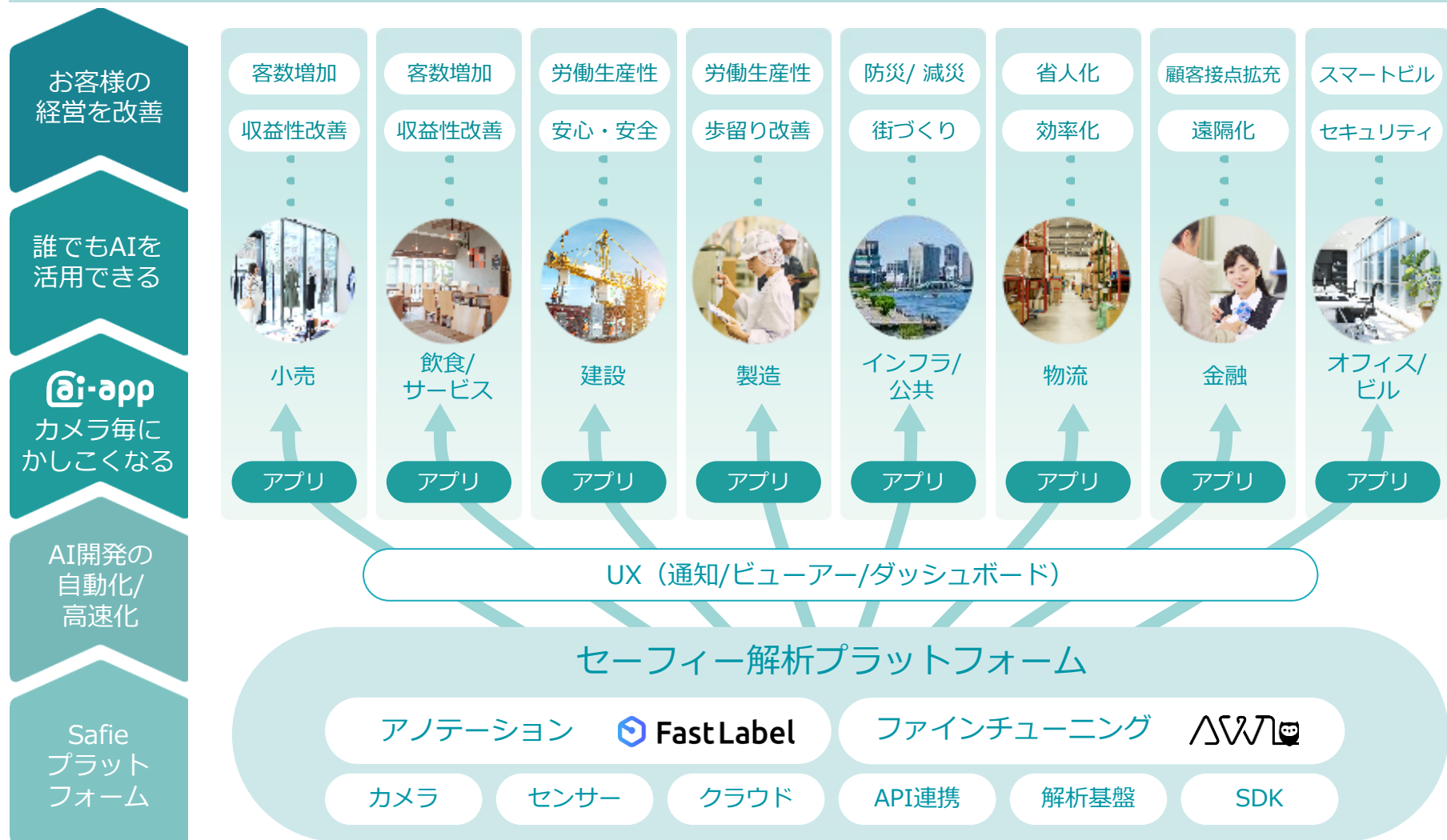
遠隔〇〇を中心とした  
顧客付加価値の創出

経営基盤の強化



# (参考) アプリマーケットの基盤となるプラットフォームを構築中

✓ AI開発及び最適化の自動化、高速化を実現し、アプリマーケット構想をスピーディーに実現



映像から未来をつくる



# Appendix

1. 2023年12月期第1四半期実績
2. 事業進捗アップデート

## Appendix

# 沿革およびマーケットシェア

## 課金カメラ台数および主な提携実績

課金カメラ台数

19.5万台

(2023年3月末)

信頼される安心を、社会へ。

**SECOM**

資本業務提携

**USEN**  
USEN GROUP

業務提携

**NTT東日本**

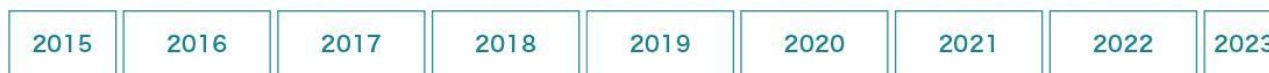
業務提携

**KDDI**  
KDDI まとめてオフィス

業務提携

**Canon**

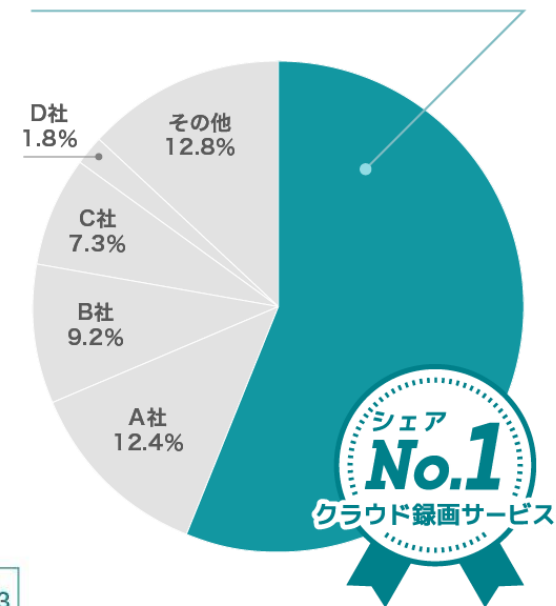
資本業務提携



## マーケットシェア

クラウドモニタリング・録画サービスシェア※

**safie 56.4%**  
(2022年)

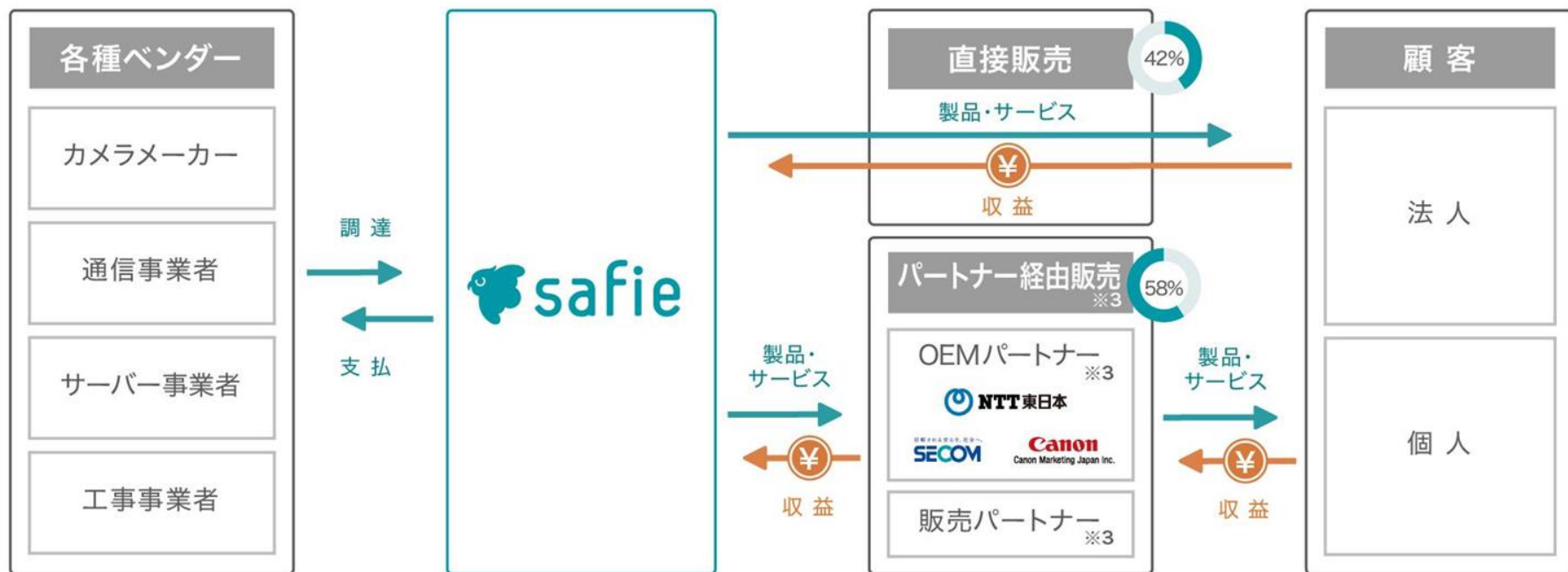


シェア **No.1**  
クラウド録画サービス

※出所：株式会社テクノ・システム・リサーチ「ネットワークカメラのクラウド録画サービス市場調査（2022）」クラウドモニタリング・録画サービスの定義は、ネットワークカメラを利用したクラウドサービスであり、モニタリングもしくは録画サービス機能を提供している有料サービス。エンジン別カメラ登録台数ベース

# ビジネスモデル及び商流

✓ 当社は、カメラ※1を直接またはパートナー経由で販売するとともに、クラウド録画サービス※2を提供



¥ スポット収益 (カメラ販売等)  
リカーリング収益 (クラウドへの映像データ保存・閲覧やアプリ利用等の月額課金)

※1: 当社はカメラの製造は行なっており、(自社ブランドカメラも含め) メーカーからカメラを調達

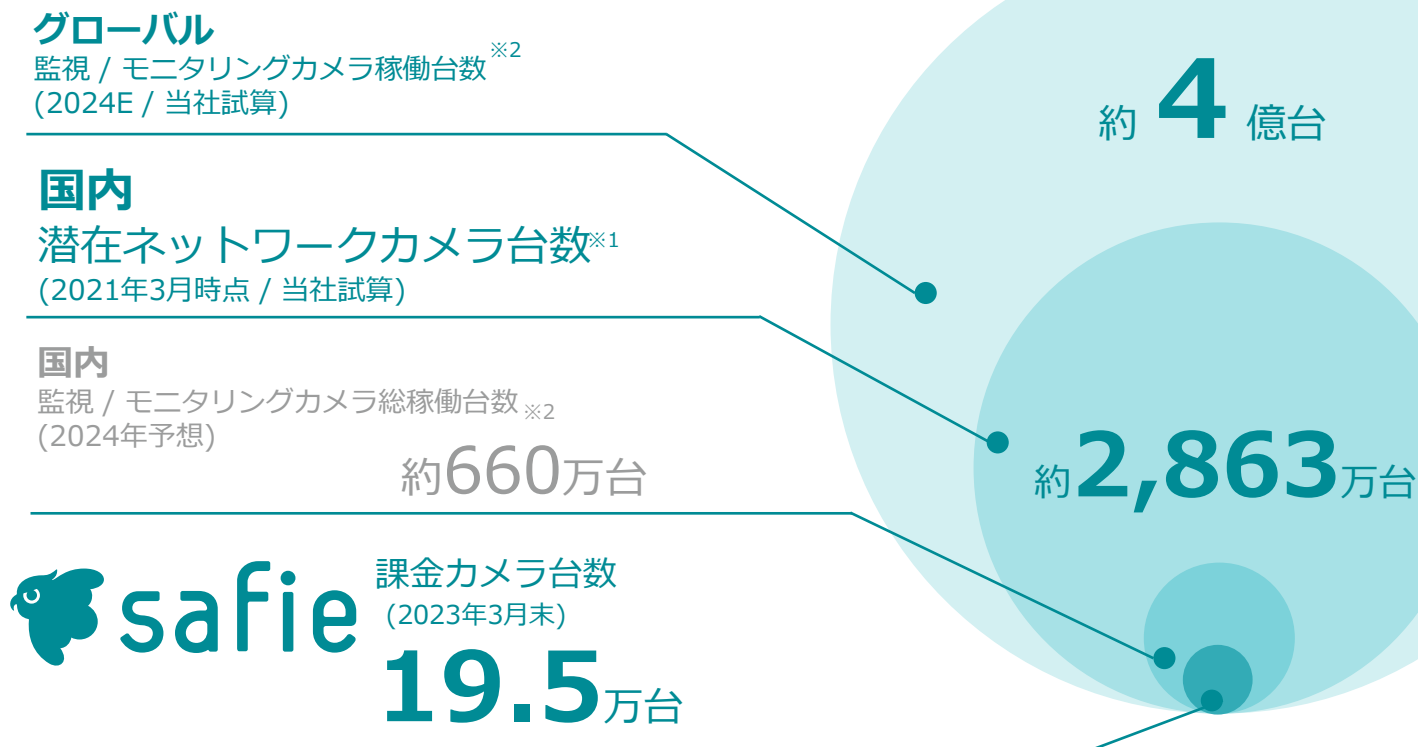
※2: 当社は自社でインフラ等全てのクラウド環境を構築しているわけではなく、大手クラウドベンダーのサービスを利用しつつ、映像データの保存・閲覧サービスを提供

※3: 「OEMパートナー」とは、当社からクラウドサービスとカメラ (もしくは前者のみ) を仕入れ、利用者にパートナーのブランド名称で再販するパートナーを指す。

「その他販売パートナー」とは、当社からクラウドサービスとカメラ (もしくは前者のみ) を仕入れ、利用者にSafieブランドのまま再販するパートナーを指す  
一部のパートナーでは弊社からのカメラ販売は発生しない

# ビジネスの成長に伴い拡大する広大なTAM

✓ 国内では約2,863万台の成長余地、さらにグローバル市場に大きな開拓余地が存在



※1：ネットワークカメラとは、IP機能を内蔵し、単独でインターネット網に接続して使用可能な業務用カメラを指す(出所：矢野経済研究所)。各種資料を基に、一定の仮定を置いて算出した当社試算値。算出方法については、AppendixのP.39を参照

※2：監視/モニタリングカメラとは、監視カメラ製品を指し、IPカメラとアナログカメラに大別される。(出所：矢野経済研究所) 矢野経済研究所「2020年度版監視カメラ市場予測と次世代戦略」に記載の出荷台数を基に、一定の仮定を置いて算出した当社試算値。





# 主要マネジメント (1)



## 佐渡島 隆平

代表取締役社長CEO

1999年 12月 Daigakunote.com創業 (CEO)  
2002年 4月 ソネット株式会社  
(現 ソニーネットワークコミュニケーションズ  
株式会社) 入社  
2010年 10月 モーションポートレート株式会社入社 (CMO)  
2014年 10月 セーフィー株式会社創業  
2020年 12月 Forbes日本の起業家ランキング2021 第1位



## 森本 数馬

取締役 開発本部本部長 兼 CTO

2001年 3月 東京大学工学部応用物理 物理学科卒業  
2001年 4月 ソニー株式会社入社  
2012年 8月 グリー株式会社入社  
2013年 11月 モーションポートレート株式会社入社  
2014年 10月 セーフィー株式会社創業



## 古田 哲晴

取締役 経営管理本部本部長 兼 CFO

2006年 4月 McKinsey&Company Inc.入社  
2010年11月 株式会社産業革新機構入社  
2017年 3月 当社入社 経営管理本部長兼CFO (現任)  
2019年10月 当社取締役 (現任)



## 下崎 守朗

取締役

2003年 3月 東京大学情報理工学系研究科知能機械情報学修了 (修士)  
2003年 4月 ソニー木原研究所入社  
2009年 1月 ザイオソフト株式会社入社  
2013年 12月 モーションポートレート株式会社入社  
2014年 10月 セーフィー株式会社創業

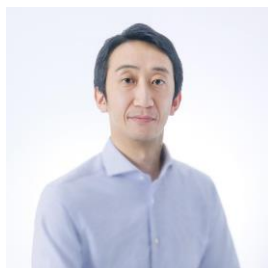


## 岩田 彰一郎

社外取締役

1973年 3月 ライオン油脂株式会社 (ライオン株式会社) 入社  
1986年 3月 プラス株式会社入社  
1992年 5月 同社 営業本部アスクル事業推進室室長  
1997年 3月 アスクル株式会社 代表取締役社長  
2000年 5月 同社 代表取締役社長兼CEO  
2006年 6月 株式会社資生堂 社外取締役  
2008年 4月 公益社団法人経済同友会 副代表幹事  
2012年 4月 同会 幹事  
2019年 9月 株式会社フォース・マーケティングアンドマネジメント  
代表取締役社長 (現任)  
2020年 8月 当社 社外取締役 (現任)  
2021年 6月 エステー株式会社 社外取締役 (現任)  
2021年 9月 Arithmer株式会社 社外取締役 (現任)  
2022年 5月 株式会社Hacobu 社外取締役 (現任)

## 主要マネジメント (2)



### 西村 宣昭

執行役員 営業本部本部長 兼 CRO

2001年 4月 オリックス株式会社入社  
2018年 5月 ORIX Corporation USA 出向  
2022年 5月 当社入社  
2023年 1月 当社執行役員



### 中村 晋也

執行役員 カスタマーサービス本部本部長 兼 CCO

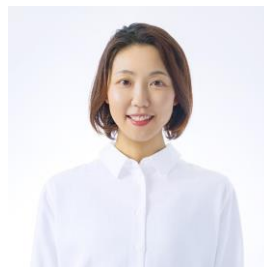
2001年10月 株式会社アイティ・イット  
(現 エクシオ・システムマネジメント株式会社) 入社  
2007年 3月 ソネット株式会社  
(現 ソニーネットワークコミュニケーションズ  
株式会社) 入社  
2020年 4月 当社入社 オペレーション部部長  
2021年12月 当社執行役員



### 鈴木 竜太

執行役員 営業本部副本部長

2004年 4月 株式会社ジュピターテレコム (現 JCOM株式会社) 入社  
2011年 6月 株式会社g&h入社 取締役 CSO  
2016年10月 当社入社 営業部長  
2018年10月 当社パートナー営業本部長  
2020年12月 当社執行役員



### 植松 裕美

執行役員 企画本部副本部長 兼 VPoP

1999年 3月 北海道大学大学院量子物理学専攻修了  
1999年 4月 株式会社日立メディコ  
(現 富士フイルムヘルスケアアマニユファクチャリング  
株式会社) 入社  
2006年11月 ソニー株式会社入社  
2015年 1月 株式会社スポットライト  
(現 楽天ペイメント株式会社) 入社  
2017年 9月 アマゾンジャパン合同会社 入社  
2020年 2月 当社入社  
2021年 4月 当社企画本部企画部部長  
2021年12月 当社執行役員



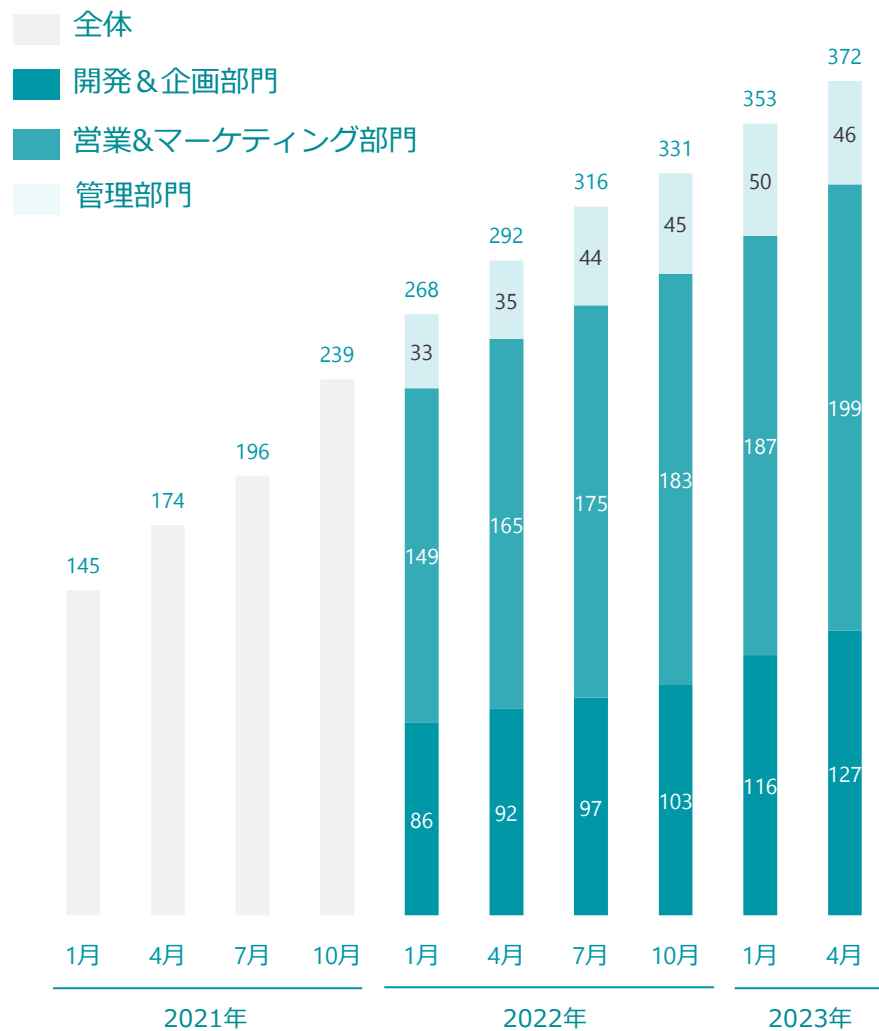
### 白石 久也

執行役員 企画本部本部長 兼 CPO

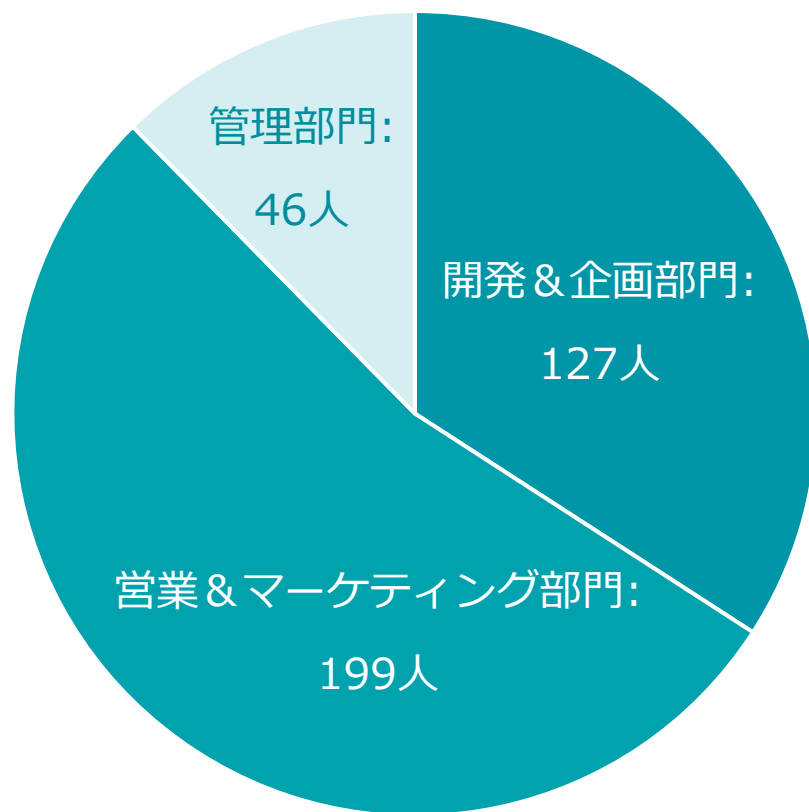
1997年 4月 TDCソフト株式会社入社  
2002年10月 ヤフー株式会社入社  
2018年 6月 株式会社 GYAO 取締役  
2021年10月 Z Entertainment 株式会社 CPO 室長  
2022年 6月 当社入社  
2023年 1月 当社執行役員

# 社員数の推移

## 社員数の推移※1



## 人員構成（2023年4月）

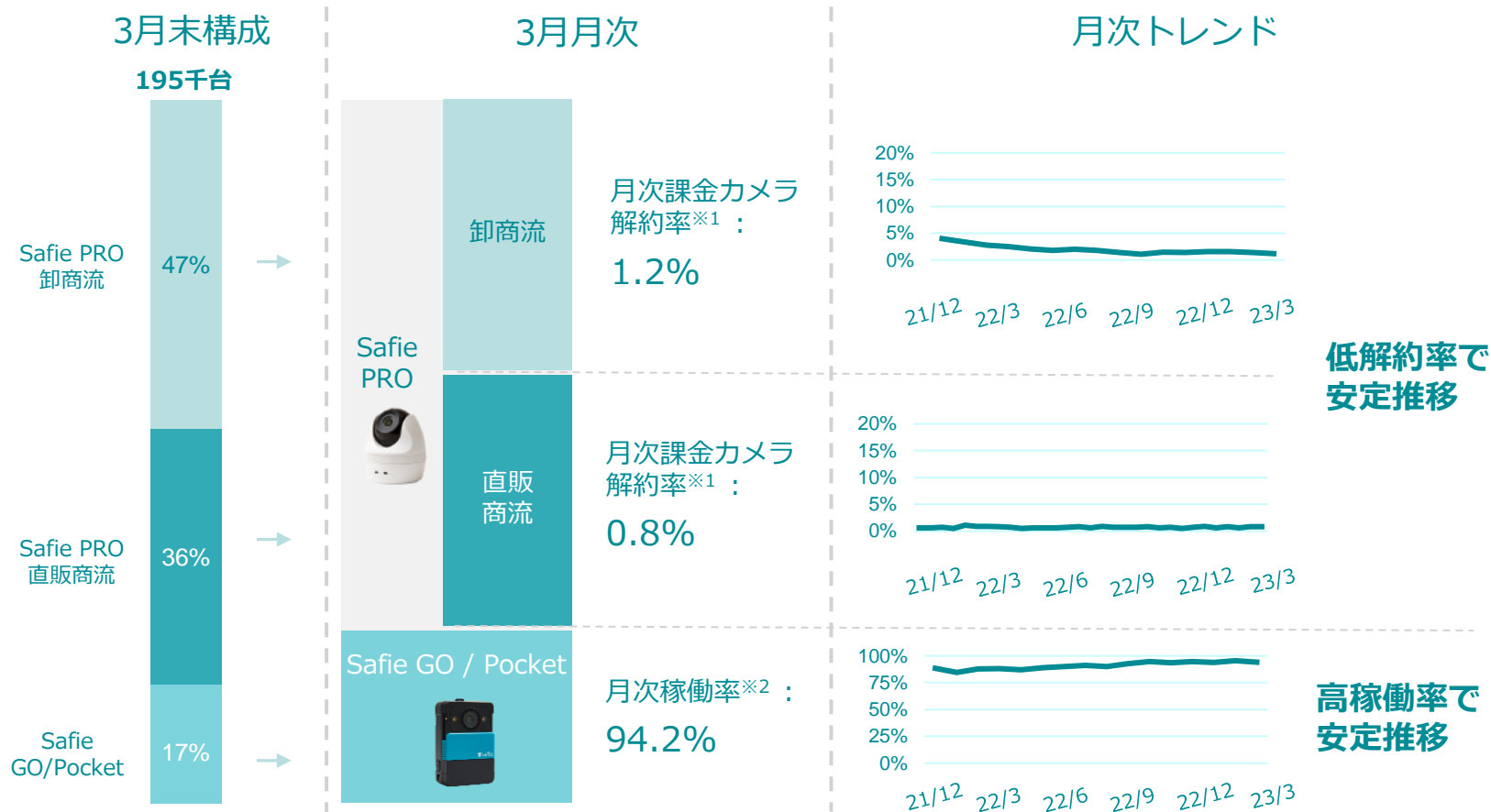


※1：各月初の人数

# 課金カメラ台数の構成

✓ 低解約率を維持しております

## 課金カメラ台数 ※3



低解約率で安定推移

高稼働率で安定推移

※1：課金カメラ台数ベース月末時点の解約率、月次課金カメラ解約率 = 当月解約台数 / 前月末課金カメラ台数、

※2：稼働率 = 月末課金台数 / 月末レンタル用カメラ台数（稼働不可能な修理品等を除く）、※3：解約率の数値について、課金カメラ台数集計定義変更に伴い、2023年3月以降の解約率は「2023年第1四半期からの集計区分」をベースに集計し、過去の数値には新しい集計区分を適用していない

## 解約率・稼働率の推移

### ■ Safie PRO 課金カメラ解約率（台数ベース）※1

		2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
卸商流	月次	4.0%	2.5%	2.0%	1.1%	1.6%	1.2%
	12ヶ月平均	6.4%	5.4%	4.2%	2.8%	2.0%	1.6%
直販商流	月次	0.6%	0.7%	0.6%	0.7%	0.8%	0.8%
	12ヶ月平均	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
全社	月次	2.6%	1.8%	1.4%	0.9%	1.2%	1.1%
	12ヶ月平均	4.3%	3.6%	2.8%	1.9%	1.4%	1.2%

### ■ GO/Pocket 課金カメラ稼働率（台数ベース）

		2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3
全社	月次	88%	88%	90%	92%	94%	94%

※1：解約率の数値について、課金カメラ台数集計定義変更に伴い、2023年3月以降の解約率は「2023年第1四半期からの集計区分」をベースに集計し、過去の数値には新しい集計区分を適用していない

# 連結貸借対照表

(単位：千円)	2022年12月末	2023年3月末		2022年12月末	2023年3月末
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	8,771,628	8,012,244	買掛金	556,961	754,563
電子記録債権	9,500	6,000	1年内返済予定の長期借入金	31,656	31,656
売掛金	1,152,934	1,234,429	未払法人税等	29,869	16,799
商品	1,022,136	1,397,556	前受金	72,034	130,175
その他	281,583	387,092	賞与引当金	55,620	33,649
貸倒引当金	-3,116	-3,611	その他	643,486	440,692
流動資産合計	11,234,666	11,033,712	流動負債合計	1,389,628	1,407,536
固定資産			固定負債		
有形固定資産			長期借入金	94,204	93,652
建物	16,865	16,865	その他	242	202
減価償却累計額	-16,865	-16,865	固定負債合計	94,446	93,854
建物（純額）	-	-	負債合計	1,484,074	1,501,390
工具、器具及び備品	25,595	33,984	<b>純資産の部</b>		
減価償却累計額	-25,595	-25,939	株主資本		
工具、器具及び備品（純額）	-	8,045	資本金	5,476,879	5,487,909
有形固定資産合計	-	8,045	資本剰余金		
投資その他の資産			資本準備金	7,035,129	7,046,159
投資有価証券	1,056,301	1,006,338	その他資本剰余金	927,132	927,132
長期前払費用	-	2,434	資本剰余金合計	7,962,262	7,973,292
その他	434,574	529,152	利益剰余金		
投資その他の資産合計	1,490,876	1,537,926	その他利益剰余金		
固定資産合計	1,490,876	1,545,971	繰越利益剰余金	-2,203,384	-2,388,528
資産合計	12,725,542	12,579,683	利益剰余金合計	-2,203,384	-2,388,528
			自己株式	-167	-167
			株主資本合計	11,235,590	11,072,505
			その他有価証券評価差額金	549	459
			新株予約権	5,328	5,328
			純資産合計	11,241,467	11,078,292
			負債純資産合計	12,725,542	12,579,683

# 当社が試算するTAM

戦略	業界	潜在拠点数	想定設置台数※1	潜在カメラ台数
現在のメインマーケット	飲食業	142万拠点※2	約4台	約567万台
	小売業	99万拠点※3	約4台	約396万台
	サービス業	47万拠点※4	約4台	約189万台
	建設業	21万拠点※5	約5台	約105万台
今後拡大していくマーケット	製造・物流業	5万拠点※6	約10台	約45万台
	インフラ/公共業	200万拠点※7	約3台	約601万台
	金融業	25万拠点※8	約3台	約75万台
中長期的な開拓余地	駐車場	534万拠点※9	約1台	約534万台
	病院・介護施設	19万拠点※10	約5台	約97万台
	教育施設	8万拠点※11	約10台	約83万台
	事務所	19万拠点※12	約3台	約57万台
	マンション	12万拠点※13	約3台	約36万台
	エレベーター	77万拠点※14	約1台	約77万台
	合計	1,208万拠点	-	約2,863万台

※1：1拠点あたり想定設置台数：過去の事業経験等を踏まえた当社の試算値、※2：厚生労働省「令和元年度衛生行政報告例」に記載の飲食店営業施設数（2019）、※3：経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果（卸売業、小売業）」に記載の小売業の事業所数（2016）、※4：「アミューズメント産業界の実態調査平成29年度」に記載のアミューズメント施設店舗数（2017）、警察庁公表資料に記載のパチンコ/パチスロ店舗数（2018）、厚生労働省「衛生行政報告例」に記載のホテル数（2017）及び旅館数（2017）及び公衆浴場数（2018）及び理容室、美容室数（2018）、文部科学省「社会教育調査H30年度・中間報告」に記載の博物館数（2018）の合計、※5：国土交通省「令和元年建設工事受注動態統計調査報告書」に記載の公共機関からの受注工事件数（2019）、※6：国土交通省「建築統計年報」「土地・建物基本調査」に記載の工場・作業場（2018）及び物流センター推定数（2013）及び大型物流センター推定数（2013）の合計、※7：資源エネルギー庁公表の自然エネルギー発電設備総数（2019）、「都市・地域交通年報」に記載の鉄道等の駅数（2018）、水道技術研究センター「水道ホットニュース」に記載の水道・浄水場数（2014）、国土交通省公表の下水道処理場数（2015）及び河川管理施設数（2014）の合計、※8：「平成30年版決済統計年報」に記載の金融（銀行店舗数：2018-2019）、全国信用組合主要勘定及び系統信、用事業の現状と農林中央金庫の役割 他に記載の金融（ATM数：2018）の合計、※9：一般社団法人全日本駐車協会「全国駐車場整備状況調査2020」に記載の駐車場総共用台数（2018）、※10：厚生労働省「令和元年医療施設（動態）調査・病院報告」に記載の医療施設数（2019）と、厚生労働省「令和元年社会福祉施設等調査」に記載の有料老人ホーム数（2019）の合計、※11：文部科学省「学校基本調査」に記載の学校数（2019）及び幼稚園数（2019）、厚生労働省公表の保育所（2019）及び他保育施設数（2019）の合計、※12：国土交通省「平成30年法人土地・建物基本調査」に記載の主な利用現況が事務所の建物件数（2018）、※13：一般社団法人マンション管理業協会「令和2年マンション管理受託動向調査結果概要」に記載のマンション棟数（2020）、※14：一般社団法人日本エレベーター協会「2019年度昇降機設置台数等調査結果報告」に記載のエレベーター保守台数（2020）



## 本資料の取り扱いについて

- 本資料は、セーフイー株式会社(以下「当社」といいます)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本資料は作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提の下になされています。そのため、これらの記述または前提の、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらは将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。
- なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報は正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

Safie IRに関するお問い合わせはこちら

[ir@safie.jp](mailto:ir@safie.jp)

セーフイーのサステナビリティご紹介ページはこちら

<https://safie.co.jp/csr/>